

## 現代企業の管理研究視角について

今 井 俊 一

- I はしがき
- II 管理概念の吟味 一二重性論をめぐって一
- III 個別資本と個別企業の意味的関連 一管理把握の次元をめぐって一
- IV 巨大企業の寄生性と現実の個別資本運動
- V 現代管理研究の問題点 一若干の指摘一

### I は し が き

戦後における管理論の展開がアメリカ経営学の研究によって始められたことは周知の通りである。そして、昭和25年以降、とりわけ「生産性向上運動」の展開にともなってアメリカ経営学にもとづく管理論が盛んに導入された。時間研究、職務分析、インダストリアル・エンジニアリング（IE）、ヒューマン・リレイションズ、コントローラー・システム、トップマネジメント、リーダー・シップなどに関する研究が次々と導入されてきた。同時にティラー、ファヨール、シェルドン、ヨルダー、レスリスパーガー、バーリー・ミーンズ、ゴードンらの所説に対する学説研究も進められてきた。さらにバーナード、サイモンらの「伝統的組織論」あるいは「行動科学的組織論」を中心とする研究も盛んになってきた。アメリカ経営学にもとづく管理論のこの多様さは、「マネジメント・セオリー・ジャングル」ともいわれるように管理論の混乱を示すものにほかならなかった。このような理論研究の状況に対応して、わが国においては管理論の科

学化、体系化に関する方法論的反省の機運が生じ始めてきたのである。例えば日本経営学会の第41回大会（昭和42年）以降しばしば統一論題として、経営学、とくに管理論の基本問題、研究方法に対する再検討が要請されていたことにもそれが現われている。ちなみに、統一論題を拾い上げてみれば、次のとおりである。第41回が「経営学の基本問題」であり、第42回大会のそれは「経営学の現代的課題」、第43回大会では「経営学と隣接諸科学」、第44回には「70年代の企業経営—経営学の発展課題」と続き、しばらくおいて50周年記念大会では「経営学の回顧と展望」<sup>1</sup>が取りあげられ、今年の第53回大会でも「現代経営学の根本問題」が論ぜられ、そして明年の大会統一論題「80年代の企業経営」へと展開するのである。

統一論題への要請内容にみられるように、40年代以降今日まで、アメリカ経営学にもとづく管理論に対して、科学としての経営学の体系化を試みた文献も極めて数多く刊行されている。それをたとえスケッチ風を書くにしてもその余裕もない。ただ、その動向が昭和40年代後半から50年代に入って一そう顕著になり、経営学の根本問題や現代的課題に対する問題意識が高まり、わが国の経営学研究（—管理論研究を含めて—）が内包的にも外延的にも発展したことを強調したい。

そして、そのことともに新たな課題として公害問題、環境問題や企業活動の「国際化」問題が発生し、企業と社会、多国籍企業に関する研究が活潑になり、現代経営学の方法論的再吟味を深める契機となっている。

このようなわが国経営学の動向のなかで、現代企業における管理問題を批判的に取りあげてきた批判経営学の分野においては、生産性向上運動のもとで管理制度、管理技術や手法が導入されるにつれて、その制度や技術・手法およびそれと結びあったイデオロギーなどの本質や、その影響につ

1 各年度の大会報告はその時の統一論題の文献名で、日本経営学会報告論集として千倉書房から出版されている。

いて、あいついで数多くの批判的研究が行なわれた。多数の批判的経営・会計学者を動員して長い期間の調査と討論を経てまとめられた『現代経営・会計講座——戦後日本の経営会計批判——』（全4巻 東洋経済新報社）はその集大成であり、その後の批判経営学の展開に大きな刺戟と影響を与えたことは云うまでもない。すなわち、そこに貫徹されている主題は「独占資本の維持・保存・拡大と国民大衆の生活形態の貧困化、劣弱化」が戦後どのような過程を辿ってきたかを「企業経営の場から分析解明すること」であった。

そして、この共同研究のかかから、昭和30年代の後半にかけて、批判経営学の内部において個別資本規定・意識性、経営技術、管理労働などの理論的把握をめぐって活発な論議が交わされた。そして40年代後半から現在へかけては「70年代構造不況」という世界的な高度経済成長からの「転換期」を迎え、先に指摘した公害・環境問題や企業活動の「国際化」問題が噴出し、企業は労働運動に加えて新たに住民運動、消費者運動に対応せざるを得ない。また逆にそうした新しい運動の拡がりのなかで企業に対する批判的研究もその理論水準の向上が客観的に要請されるようになり、管理論も新たな段階で再度、その研究視角の検討を行なわねばならない状況に立ち到っている。そこでこの際再吟味すべき主要な問題の一つとして、資本主義的管理の抱え方を中心に取り上げてみよう。

本稿では、その一つの試みとして、管理の二重性および個別資本概念と個別企業概念を再検し、現代資本主義的企業管理としての管理についての研究視角を確めようとしたものである。

## II 管理概念の吟味

### ——二重性論をめぐる——

管理の本質について、従来から管理の二重性が論じられてきた。そして、この論議は常にマルクスの『資本論』における次のような所説の引用から始められている。そこでまず同じようにその引用箇所から叙述を進めることにする。

マルクスは

「監督や指揮の労働は、直接的生産過程が社会的に結合された過程の姿をとっていて独立生産者の孤立した労働としては現われない場合には、どこでも必ず発生する。しかし、この労働は二重の性質のものである。

一面では、すべての多数の個人が協業する労働では、必然的に過程の関連と統一とは一つの指揮する意志に表わされ、また、ちょうどオーケストラの指揮者の場合のように、部分労働にではなく作業場の諸活動に関する機能にも表わされる。これは、どんな結合的生産様式でも行なわれなければならない生産的労働である。

他面では——商業的部門はまったく別として——このような監督労働は、直接生産者としての労働者と生産手段の所有者との対立にもとづくすべての生産様式のもとで、必然的に発生する。この対立が大きければ大きいほど、それだけこの監督労働が演ずる役割は大きい。それゆえ、それは奴隷制度のもとでその最高頂に達する。しかし、それは資本主義的生産様式でも欠くことのできないものである。なぜならば、この生産様式では生産過程は同時に資本家による労働力の消費過程だからである。それは、ちょうど、専制国家では政府が行なう監督や令細干渉の労働が二つのものを、すなわちすべての共同体の性質から生ずる共同事務の実行と、民衆にたいす

る政府の対立から生ずる独自の機能との両方を包括しているようなものである<sup>2</sup>」。

以上のようにマルクスは監督や指揮の労働を

「どんな結合的生産様式でも行なわねばならない生産的労働」と、階級対立のもとで必然的に発生する労働ないし機能との二重性をもつ存在として理論的に把握している。

そして、「二重の性質」についてマルクスはさらに次のように述べている。

すなわち、「監督や指揮の労働が資本の対立的性格、資本の労働支配から発生し、したがって、階級対立にもとづくすべての生産様式と資本主義の生産様式とに共通なものであるかぎり、この労働は、資本主義体制のもとでも、すべての結合された社会的労働が特殊な労働として個々人々課する生産的諸機能と直接に不可分に混ぜ合わされている。」<sup>3</sup>と。

そして、なぜ不可分に混ぜ合わされているかという点について、「資本家の指揮は、社会的労働過程の性質から生じて資本家に属する一つの特別な機能であるだけでなく、同時にまた一つの社会的労働過程の搾取の機能でもあり、したがって搾取者とその搾取材料との不可避的な敵対によって必然にされているのである」<sup>4</sup>と述べ、また、資本家の指揮の内容については、「資本家の指揮は内容からみれば、二重的であって、そのことは、指揮される生産過程そのものが一面では生産物の生産のための社会的労働過程であり他面では資本の価値増殖過程であるというその二重性によるのであるが、この指揮はまた形態から見れば専制的である。」<sup>5</sup>と。

マルクスが以上の叙述で明示した資本家の指揮の二重性をどのように理

2 マルクス『資本論』（大月書店版）、1968年、第3巻第3分冊、84—85ページ。

3 同書、第3巻第3分冊、88ページ。

4 同書、第1巻第3分冊、38ページ。

5 同書、第1巻第3分冊、39ページ。

解し、理論的に深めていくかという面において、最近になって一連の論議が展開された。その詳細な経過についての論究は今回は述べることを避けるが、要点を掲げればおよそ次のようなことではないだろうか。

すなわち、社会的労働過程は歴史貫通の一般的性格をもち、価値増殖過程は歴史的特殊形態であると二重性を把える見解と、社会的労働過程は一般性をもつが、それが価値増殖過程として歴史的規定を受けることによって社会的労働過程そのものも歴史的形態をもつとする見解との間で批判・反批判が展開された。<sup>6</sup> 先ほども触れたとおりその見解の相異点や論争の経過については、今後相互批判が継続される機会を待ってからに詳細に立ち入ることとし、さしずめはその二つの見解をもふまえた上で、マルクスの二重性に関する規定からして資本主義的管理は労働を搾取＝支配しつつ労働を指揮・監督する機能をもつとして置こう。

ところで、問題はここからである。というのは現実の資本主義的管理の形態の多様性と管理研究の「混乱」をどのように科学化・体系化するかという従来からの問いかけに対しては、先の二重性の規定だけでは不十分であること。つまり、資本主義的生産様式における社会的労働過程と価値増殖過程という最も抽象的な次元での論理規定でもって現実の資本主義的管理を十分に正しく科学的に把握することは難しい、ということである。

この問題を考えていくために最近とりあげられた一つの主張に触れてみよう。

それは管理および管理労働の社会化と民主主義的管理の成熟に関する次のような見解である。

「株式会社のもとで、企業は、合理的計画化と社会的管理の組織となることができる。巨大な規模の企業の科学的な管理能力の発展をつうじて、

---

6 最近、角谷登志雄、篠原三郎、浅井清吾、山口正之の間で、主として『立命館経営学』紙上を通じて論争が展開された。それぞれ主著によってその後公刊されている。

複雑な社会的生産過程の全体に対する意識的で計画的な制御，統制，管理の人間的能力も拡大される。<sup>7</sup>」とされ，また「労働の社会化」の拡大に伴って「真に民主主義的な管理，統制，制御のための客観的土壌」が形成される。

この見解は「株式会社」企業のもとにおける「社会的生産過程」に対する意識的計画的な管理について，それ自体（——つまり社会的生産過程……社会的労働過程と同意義か…今井）に対する管理機能の発達について述べているが，二重性の本質規定をどのように考えられているのであろうか。あるいは，社会的労働過程における管理の一般的，歴史貫通的性格がより本質的であって，価値増殖過程における管理の特殊性を根本的に規定すると考えるのであれば，そうした論理は成り立たないことになるが，それは論理展開上に無理があるのではないか。

そこで，引用文における「株式会社のもとで，企業は」という論理上の次元が問題になってくる。すなわち，マルクスの労働二重性規定は，社会的労働過程と価値増殖過程という最も抽象的な段階で資本家の指揮・監督（＝資本主義的管理）の機能または労働の性質を捉えているのに対して，企業という異った次元で管理を考察しようとしているのに，いきなりより抽象的な次元での論理規定を直接的に適用しようとしたために二重性そのものの理解の仕方に混乱が生じたものと考えられるのである。

そこで，私は資本主義的管理を捉えるばあいの視角として最近表明した主張を改めて持ち出してみたい。

すなわち，現代の転換期における資本主義的企業は，全体として少数の金融資本集団（＝アメリカ金融資本集団）によって所有を基礎にした支配を受けており，その支配のもとに，支配を強めるために高度に発達し，しかも多様に細分化され，精練化された管理の構造を持っているのである。

---

7 山口正之『社会革新と管理労働』汐文社，1975年，251ページ。

したがって、現代企業における管理構造を把えるためには、さしずめ次の3点、すなわち、「①現代企業における所有・支配が新たな態様をとっている、②管理の社会化が質・量ともに進化している、③所有・支配と管理の社会化の矛盾した関係が顕現化し、その克服のために管理構造の全体および部分に必然的に変化が現われざるをえないこと<sup>8</sup>」を視点として管理の構造分析方法を提起したのである。

ところで、私はこのような提起をするに当って、資本または個別資本と企業の相異性と関連性を重視していたのである。

### Ⅲ 個別資本と個別企業の意味的関連

#### ——管理把握の次元をめぐる——

資本主義の独占段階においては、個別資本と企業とを同次元で把えること、すなわち企業＝個別資本という認識は完全ではない。

その点を明確にすること、すなわち、個別資本と企業の差異を明らかにし、その区別と関連を正しく理解すること、このことが所有・支配・管理の関係を理解し、延いては資本主義的管理の構造を正しく把握することにつながる。

さて、従来までは総資本を構成するそれぞれの個別資本は個別企業と同じものと考えられていた。個別資本は社会総資本の構成単位であり、社会総資本の運動法則に規定される。いわば個別資本運動を経営学の対象として規定し、それによって「経営現象」を個別資本運動の法則の中で捉えようとしてきた。そのばあい、個別資本と企業とのちがいはそれほど問題にされていない。経営学の対象は企業＝個別資本であるという程度であっ

---

8 今井・山下編『現代企業の管理構造—講座経営経済学4』ミネルヴァ書房、1979年、51ページ。



た。この点に関しては個別資本の概念の具体化として、馬場克三の段階規定が示され競争と信用を媒介とする企業活動の次元で、経営技術が経営学の対象として撮取されるようになったけれども、個別資本と企業とのちがいに関する認識はそれほど一般化していなかったのである。ここで一般化していなかったというのは通俗的な意味で、個別資本と個別企業は同じものだと考えられていたということではない。そして附言するならば、段階規定は、個別資本概念の具体化であったが、個別資本と企業とのちがいを明らかにすることには必しも重点はおかれていなかった。

まったく、資本主義の初期においては、経済的範疇としての個別資本に対して、個別企業は資本および利益の資本主義的所有制を基礎とする権利・義務を限定する単位であり、法的範疇に属するということは、取りたてて問題にもならなかった。所有権や有限責任制に関する法的規定は個別資本運動の法則を把えることに何ら問題として入り込まなかった。個別資本の運動にとっては、資本の所有者が誰であろうが、どんな意識をもっていようが、資本の人格化であってどうでもよい、資本はそれ自体の価値増殖運動を貫徹するのであり、その運動の法則は自然史的なものであると認識していた。批判経営学においても、研究対象を個別資本運動として、その自然史的な自己貫徹的な法則を明らかにし、その法則のなかで経営現象を把えようとしてきたわけである。企業と個別資本のちがいを考えにいれることはなかった。われわれは目の前に現われている企業活動を把えるのにそれが資本の運動そのもの、あるいは資本の運動のすべてであると考えてきたのである。あるいは個別資本の運動法則を把えることによって企業活動を、厳密に云えば個別企業活動を把えられるとした。

また、その半面、企業と個別資本とを全く切り離して、企業を土台に対する上部構造の役割を果すものとして、個別資本運動に対置させる「上部

9  
構造論」も提起されてきた。もちろん、企業活動のすべてを上部構造としているのではなくて、企業の経営現象には個別資本の運動そのものとはちがった上部構造に属するものがあるとし、それを経営学は対象とし、その上部構造的な役割を明らかにし、また上部構造にも土台にも属さないものをも区別して明らかにしなければならないとしている。しかし、個別資本運動と切り離している点で、企業活動を個別資本運動そのものと同一に把えるか、全く別のものとして把えるのかであって、企業活動と個別資本運動とちがいと関連を明らかにしようとする把え方との間には認識の相違がある。

それでは、なぜ企業活動と個別資本運動とのちがいを認識せざるを得ないかと云えば、基本的には、資本主義が独占段階へ移行するにともなって、個別資本は自らの資本蓄積のために、個別資本と個別企業とのちがいを意識的に活用するようになってきたからである。

たしかに、企業活動は経済学的にみて、現実の個別資本運動を反映させる一面を持ちながら、同時に個別資本内部での法的単位として限定され活用されるという点を明確にしなければならない。企業活動の現状はそのことを明白に示している。

資本と生産の集積・集中が高度に発展してくるにつれて、その個別資本は巨大企業として、それぞれの属する製造部門の大半を制圧するまでにいたっている。高度に発達した生産技術と大量生産を基礎にして巨大企業は超過利潤を獲得している。

しかも、これらの巨大企業は中小企業を下請・系列化している。このばあい巨大企業は個別資本運動の中でその運動の一部分を中小企業に強制している。巨大企業も中小企業も個別企業としては併列的である。企業とし

9 上部構造論の提起をめぐる経営学の対象論争が展開されたが、個別資本と個別企業とのちがいについては必ずしも正面からとり上げられなかった。

ての法的性格は同一である。このかぎりにおいて支配・従属という生産関係は消え失せてみえる。

このことは巨大企業は自らの個別資本運動の展開過程においてその運動の一部を企業として活用していることになる。そして、自らの企業責任においてではなく、組み込まれた企業の責任として、あるいは倒産せしめることもできるわけである。あるいは、下請関係を通じて自らの企業の労働者よりも、下請企業労働者の賃金を低く抑えたり、低コストを強いたりすることによって資本蓄積を高めようとする。巨大企業は企業というしくみを意識的に活用して中小企業を収奪し、個別資本運動を拡げているわけである。今日の中小企業問題が、単なる「格差」の問題としてではなく、独占企業による収奪＝下請問題として一貫して取り上げられているのはそのことに根ざしている。

次のようなばあいもある。個別資本の運動を単位に分割し、それぞれの単位を個別企業に分担させるということである。巨大企業が企業を分割したり、あるいは新しい企業を設立したり、合併したりすることがますます一般的になってきている。

企業の設立や合併または合併については枚挙にいとまがない。その範囲も、国内から国際的範囲に広がっている。いわゆる多国籍企業の行動がその典型である。

そして、多国籍企業のばあいには、現地国子会社（企業）は、その国の法律・慣習に沿うように設立されるという点で、一国内における企業の活用と比較して一そう複雑で手が込んでいる。まさに各国の企業の持つ制度的な制約・特質をも含めて意識的に活用しなければならないからである。

ところで、このような多国籍企業のマネージメントについてスティーgerは次のように述べている。

「巨大独占会社がいっそうコングロマリット化し多国籍化すればするほ

ど、そのトップマネジメントたちは、どの特定の生産物あるいは生産過程からも、いっそう遠く離れてしまう。総司令部の関心事は、ますます、純然たる財務的なものとなる。すなわち、利潤・蓄積志向的なものとなる。他方、生産や技術等のことから、部門、子会社、および工場マネージャーに委ねられ、彼らが、その会社の多くの生産物の生産に、そしてまた、相当程度まで、その販売に、責任をもつことになる。こうした状況は、たとえば、巨大企業のなかの最大の会社であるゼネラル・モーターズの会社の構成によく反映されている。この会社は総司令部を、金融の中心であるニューヨークに置き、その合衆国内の主要工場は、自動車省都として広く知られているデトロイト市内およびその周辺部に置き、生産組立て、販売の子会社は、文字通り何十という別の世界中の国々とに置いている。<sup>10</sup>」

ゼネラルモーターズやゼネラルエレクトリックなどは、まったく金融的財務的なタームで意志決定を行う。かれらは自分の望みだけのものをチェイス・マンハッタンやファースト・ナショナル・シティのような銀行から、充分に手に入れる。

多国籍企業は現代における金融資本の中核的機関である。

そして、この際本稿の叙述にとって重要なことの一つは、これらの親会社が、現地国子会社を別個の資本制企業すなわち個別企業として把ること、親会社の個別資本運動に活用するということである。たとえば、不況のばあいには、現地国子会社を閉鎖し、何千人もの労働者の仕事を失わせるようなことも親会社が一方的に決定してしまう。

以上のような企業活動を通じて、個別独占体の資本運動が展開され、資本蓄積が進められ、資本および生産の集積・集中がより一層高められてい

10 P. スウィージー、H. マグトフ（岸本重陳訳）『アメリカ資本主義の動態』、岩波書店、1978年、152—153ページ。

くわけであるが、同時にそれは失業・高物価をもたらすという点で社会的には弱点をさらけ出す。そして、絶えざる生産過剰、資本過剰もだんだんと長びき深刻化する。危機的構造不況のなかで、資本蓄積過程にも、ますます矛盾が強まってくる。しかし、さらにその点をより深く理論的に把握するためには、すでにスィージが多国籍企業について示しているように財務的な面での資本蓄積志向を企業の寄生性においてみていくこと。そしてそのばあい個別資本と個別企業との差異と関連を明確にしておくことの意義がより一そうはっきりするであろう。

#### IV 巨大企業の寄生性と現実の個別資本運動

巨大企業は親会社として無数の下請中小企業を親会社よりも低い生産費で抑えさせ、また不況のもとでは操業を減少または停止させるという生産関係を通じて収奪をしている。この点はすでに前項で触れたとおりである。この収奪はまさに寄生的性格をもっている。

多数の販売小企業に独占価格を押しつけ流通分野を支配し、高い利潤を奪おうというのも同じ巨大企業の寄生的性格をあらわしている。

ところで、本項では、財務的収奪によってその寄生的性格が一そう強化されることを明らかにし、個別資本と個別企業の差異を把握することの必要性をより一そう強調しておこう。

資本の蓄積過程をみるばあいには、生産過程での剰余価値生産や流通過程での収奪のほかに、擬制資本市場をめぐる信用過程での組織的収奪ともいえる財務的収奪を重視しなければならない。

この点についてすでにマルクスは次のように述べている。

「資本主義的生産の発展につれて、一つのまったく新しい力である信用制度が形成されるのであって、それは当初は蓄積の控えめな助手としてこ

っそりはいってきて、社会の表面に大小さまざまな量でちらばっている貨幣手段を目に見えない糸で個別資本家や結合資本家の手に引き入れるのであるが、やがて競争戦での一つの新しい恐しい武器になり、ついには諸資本の集中のための一つの巨大な社会的機構に転化するのである。

資本主義的生産と資本主義的蓄積とが發展するにつれて、それと同じ度合いで競争と信用とが、この二つの最も強力な集中の槓杆が、發展する。それと並んで、蓄積の進展は集中されうる素材すなわち個別資本を増加させ、他方、資本主義的生産の拡大は、一方では社会的欲望をつくりだし、他方では過去の資本集中がなければ実現されないような巨大な産業企業の技術的手段をつくりだす。だから、今日では、個別資本の相互吸引力や集中への傾向は、以前のいつもより強いのである。<sup>11</sup>」と信用の役割について述べ、さらには株式会社の形成について、会社の創立や株式発行や株式取引を通じ、現実の価値増殖過程からまったく離れたところで貨幣資本それ自体の蓄積が進行することを理論的に明らかにしている。

会社の創立・株式の発行や取引を通じて利潤を収奪する企業の資本蓄積における寄生的性格は、多角国籍企業の資本蓄積運動においてますます強められている。めまぐるしいほどの海外・現地国子会社の設立、巨大企業間の合併企業の設立などによる株式発行や取引の操作を通じての利潤の収奪は進む。それは株式所有の私的性格によるものであって、個人所有から法人所有へと所有形態が展開しようが、寄生的性格をもつ蓄積運動はそれによって規制されることはない。その蓄積部分はさらに新たな子会社への投資に向けられるであろうし、また国家機関は税制、財政その他法律によって保護し、強化してすらいる。

さて、それではこのような企業の次元で、本来、個別資本運動のなかで「発達」してきた二重性をもつ資本主義的管理はどのように把握されるべ

11 マルクス『資本論』（大月書店版）、第1巻第2分冊、817ページ。

きであろうか。

## V 現代管理研究の問題点

### ——若干の指摘——

以上述べてきたとおり、まず第1に資本主義的生産における社会的労働過程と価値増殖過程の二重性論から管理の二重性を規定づけることは本質的には正しいわけであるが、そこから、すなわち二重性の必然性との抽象的内容を説明する論理展開から現実の資本主義的管理の内容と形態およびその発展を理論的により具体的に把握＝解明することはできない。抽象性にとどまってしまう。

第2に、したがって、より具体的、な企業の次元で把握することが必要となるが、そのばあい企業・個別企業と個別資本との運動における差異をとりだすこと、すなわち独占段階においては個別独占体の資本運動としての個別資本運動と企業が異なること、すなわち、個別資本運動の単位として企業が意識的に資本蓄積に活用され、そして、巨大企業による中小企業への下請関係による収奪、販売小企業に対する組織的収奪、株式発行、株式取引を通じての財務的収奪など巨大企業の寄生的性格が強化されていく必然性について明らかにされてきた。

その帰結として、企業の発展と、りわけ巨大企業の「典型」として「発達」した多国籍企業の次元で管理研究を展開しなければならないことが云える。

さてそのばあい次のような課題が生ずるであろう。

まず最初に従来の企業内部の構造的特質、管理や組織の細部について、個別資本運動における生産・販売・管理・統制・費用計算などの機能を貫く特殊な原理・原則を究明する諸活動を一そう進めていくと同時に、それ

らが多国籍企業の活動の全分野のなかで、寄生的性格の強化とどのように矛盾を孕みながら関連し合っているか、実態を踏まえて刻銘に解明していくことが第一義的に必要ではないだろうか。

その際、所有権の移転など所有関係の変化と巨大企業による中小企業・子会社支配の態様とがそれらの管理にどのような影響を与えていくか、云いかえれば、企業の寄生性の現われ方と管理構造との関連について注意する必要があると思われる。

なお、このような研究を進めていながら、「指揮・監督労働の二重性」規定をさらに吟味し、その上向方法について論理整合性を強めていかねばならないであろう。それは私にとって研究上今のところ切離すことはできない。

(1979.12)